

ICT 経済、想像以上だった消費税増税後の反動減 ーアベノミクス下での回復力が問われる来期ー

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏、神奈川大学教授飯塚信夫氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。本日、ICT 経済概況について2014年4-6月期がまとまりましたのでご報告いたします。

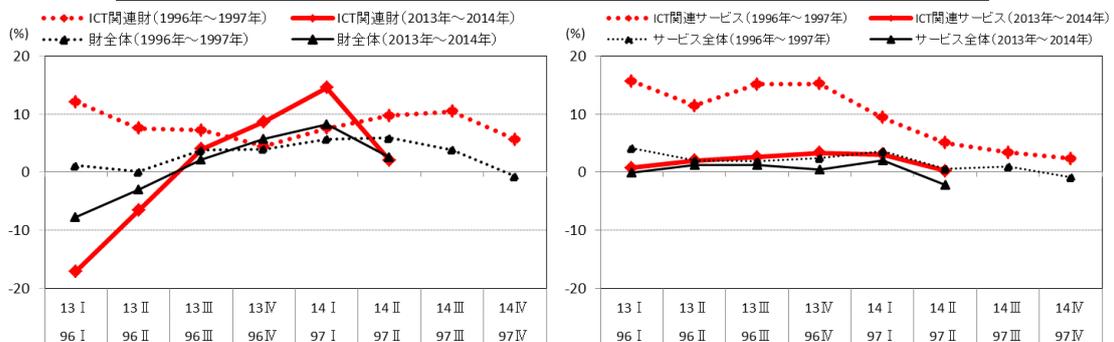
なおICT 経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を近日中に公開予定です。

< ICT 経済概況と見通し >

2014年4-6月期のICT 経済は4四半期連続でプラス成長となったが消費税増税の反動減などから増加幅は縮小し、前年同期比0.7%増となった。

消費税増税後その反動減による影響を見るために、ここでは前回5%への増税前後97年の動向と比較をした。

消費税増税前後の ICT 経済(財・サービス)の動き(対前年同期比)



注) 個別需要項目の動きは5ページの付表に示した。

今回の消費税増税ではICT 財、ICT サービスともにプラス成長は維持したものの増加幅は縮小した。特に ICT 財については、財全体および前回と比較しても今回の反動減がいかに大きいか分かる。前回は、ICT 財はプラス成長でかつ増加幅を拡大、ICT サービスはプラス成長で増加幅は縮小した。ただし97年2月に固定電話料金の値下げが実施されており、ICT サービスの縮小はその影響によるもので実態は数字ほど縮小していなかったと推測できる。つまり今回の消費税増税による反動減の影響は、ICT 経済全体では前年同期比でプラスを維持したものの、前回と比較して、特に ICT 財を中心に大きく減速した格好だ。

その背景を個別需要項目で確認すると前回と今回の一番の違いは ICT 輸出だ。97 年当時、ICT 輸出は、国内輸出全体と同様、円高是正や欧米を中心とする堅調な海外景気に支えられて好調であった。一方、今回の ICT 輸出はプラスを維持し、国内輸出全体の落ち込みより小さい。アベノミクスである程度の円高是正がなされ、部材メーカーが輸出先を多様化しリスク分散した結果だ。しかし輸出の回復は期待されたほどではなく、力強さに欠け、数量ベースではここ 2 四半期連続でプラス転換したばかりである。97 年は ICT 消費や ICT 投資が消費税増税の影響で減速する中、ICT 輸出がそれを支えたのだが、今回はその ICT 輸出に ICT 経済を支えるほどの力強さがなかったということになる。

97 年の時は大きく落ち込むことはなかった ICT 経済だが、来期以降はどうなるであろうか。ICT 輸出は数量ベースで 7 月単月でもプラスを維持しており、今後もゆっくりであろうが回復していくとみられる。また ICT 消費はパソコンの買い替え需要が来季も続くかという点が一つの焦点だ。携帯電話他の通信機器は、秋以降の新型スマートフォンの発売を控えて買い控えが出る可能性があり、ICT 消費全般に回復力は強くないであろう。

ICT 輸出に力強さが戻らない、ICT 消費も来期は回復力が弱い可能性が高いとすると、望みは ICT 投資だ。ICT 投資は対前年同期比マイナス 5.8%と今期大きく減少になった。しかも電子計算機、通信機、半導体製造装置の 3 品目すべてでマイナスに落ち込むのは 19 四半期ぶりである。ICT 経済では投資については機械受注統計を見ているが、その機械受注統計は短期的なフレが大きいため、幅をもって解釈する必要がある。今回も月次でみると 4 月に 9.3%増となった後、5 月は 16.7% 減、6 月 9.5%減と 2 か月連続でマイナスとなっている。企業業績は回復基調にあり今年度の設備投資計画も増加が見込まれているが、7-9 月期の動きがどうなるか注意深く観察する必要があるだろう。

【2014 年 4-6 月期のポイント】

<ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は 4 四半期連続で増加した。

<供給サイド>

2. ICT 財は 4 四半期連続で増加し、増加幅は縮小した。

3. ICT サービスは増加を維持した。

<需要サイド>

4. ICT 投資は民需が 4 四半期ぶりに減少に転じた。

5. ICT 消費は 6 四半期連続で増加した。

6. ICT 輸出は 6 四半期連続で、ICT 輸入は 11 四半期連続増加を維持した（金額ベース）。

【2014年4-6月期の動向（項目別）】

（ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比 0.7%と 4 四半期連続で増加。前期に比べて 5.2 ポイント減少した（図表 1、3）。

（ICT 財）

- ICT 財は前年同期比 2.0%と 4 四半期連続で増加したが増加幅は縮小した（図表 3、4）。
- 半導体製造装置およびパソコンの増勢が鈍化したほか、集積回路が減少に転じた。一方、スマホ向け部材は増加している。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比 2.1%と 6 四半期ぶりに増加に転じた（図表 5）。
- 民生用電子機械の増加幅が拡大し、集積回路の減少幅が縮小した。

（ICT サービス）

- ICT サービスは前年同期比 0.2%と増加幅が縮小した（図表 3、6）。
- 法人向け情報サービス（受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト）や移動電気通信業の増加幅が縮小した。その他の情報処理・提供サービス業は減少に転じた。また e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は前期に引き続き増加を維持した。

（ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比 1.8%と増加幅が縮小した（図表 3、7）。
- 携帯電話利用料、パソコンの増加幅が縮小した。テレビは 3 四半期ぶりに減少に転じた（図表 7）。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 5.8%と減少に転じた（図表 3、8）。
- 電子計算機、通信機、半導体製造装置すべてで減少に転じた。すべての項目が減少に転じるのは 19 四半期ぶり。
- 官公需は前年同期比 0.3%と増加に転じた（図表 3）。

（ICT 輸出入）

- ICT 輸出は前年同期比 0.6%と 6 四半期連続で増加したが 2 四半期連続でプラス幅は縮小した（図表 3、9、11）。数量ベースでは 2 四半期連続で増加した（図表 12）。
- ICT 輸入は 11 四半期連続で増加したが、増加幅は 3.4%と大幅に縮小した。通信機が減少に転じ、事務用機器（電算機類）と半導体等電子部品の増加幅が縮小した（図表 3、10、12）。

【今後の展望】

- 今期 ICT 経済は、消費増税の反動減の中、財生産・サービスともにプラスを維持した。来期以降、このプラスを維持できるか、プラス幅を拡大するまで回復してくるか注目される。
- ICT 財生産は、今期は消費増税の影響の他に、OS のサポート終了によるパソコン特需が需要を押し上げた反動が同時に出ている部分がある。7 月以降、国内法人向けパソコン需要の反動減が止まるか、スマートフォン向け部材の動向、また、輸出の回復がさらに進むかが鍵となる。
- ICT サービスについては、企業業績の回復を背景に企業の ICT 利活用の意欲は必ずしも弱まっていない。今後の注目点は、金融以外の民間企業の ICT サービスの利活用意欲はあるので、それが顕在化してくるかという点である。
- 今期大きく減少に転じた ICT 投資だが、7-9 月期に向けてどのようなようになるか。通信機については LTE 等移動系のネットワーク投資に一服感がある。電子計算機は、業績が好調な企業を中心にサーバへの投資が出てくるか、また半導体製造装置は格安スマートフォンの普及が進むことに対する設備増強等が考えられるところである。
- ICT 消費については、パソコンの反動減が今期で収まるか、テレビが来季プラスに回復するか、また iPhone6 の発売が予想される移動電話端末の動向も気になるところである。一方、移動電話使用料は底堅く推移するであろう。
- ICT 輸出は引き続き数量ベースで増加を維持したが、プラス基調をさらに維持できるか注目される。今回品目別でみると、スマートフォン関連で好調な対中国向け通信機が増勢を維持しており来期も引き続き好調であることが期待される。7-9 月期以降、円高是正効果が薄まる中、輸出動向の見極めは難しくなる。数量ベースの動きも注視しながら見守りたい。
- 懸念点としては、ICT 経済は国内経済全体よりは消費増税後の反動減の影響は小さいとみられるが、7-9 月期の回復のためには、ICT 輸出と ICT 消費だけでは力強さに欠ける点、それを補う意味でも ICT 投資の動向である。

付表 消費税増税前後の ICT 経済（財・サービス）の動き（対前年同期比）

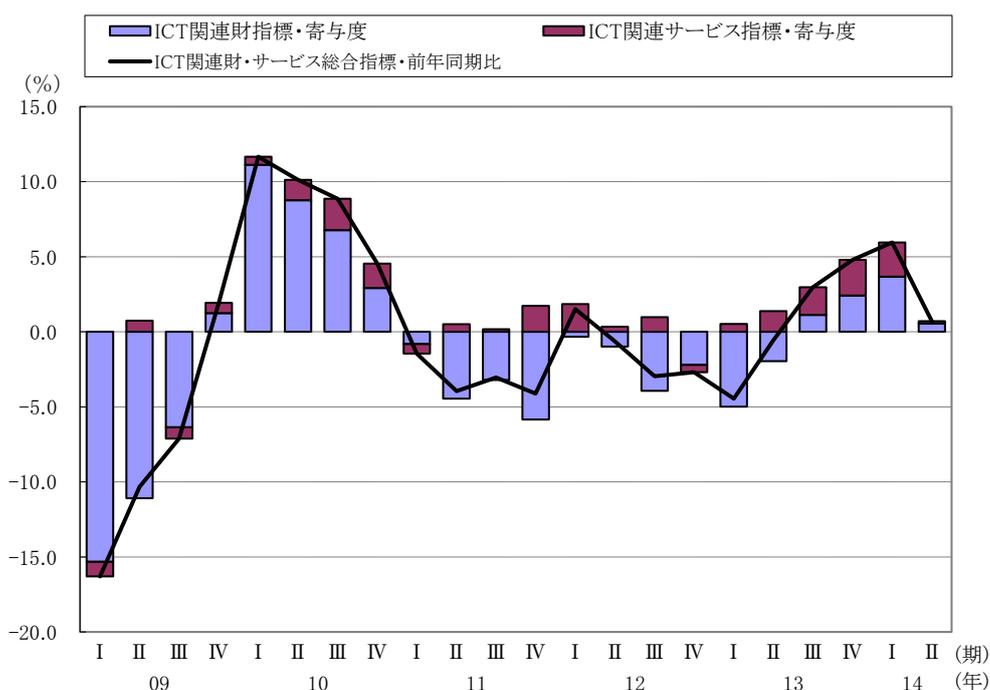
			1997年			2014年		
			1-3月期	4-6月期	拡大縮小	1-3月期	4-6月期	拡大縮小
供給	財	前年比(%)	5.7	5.9	+	8.3	2.6	-
		ICT・前年比(%)	7.6	9.7	+	14.6	2.0	-
	サービス	前年比(%)	3.7	0.6	-	2.1	-2.2	-
		ICT・前年比(%)	9.4	5.0	-	3.0	0.2	-
需要	消費 (家計調)	前年比(%)	2.3	-0.6	-	4.3	-1.1	-
		ICT・前年比(%)	14.8	8.6	-	7.0	2.9	-
	機械受注 (民需)	前年比(%)	6.2	2.5	-	16.4	-0.4	-
		ICT・前年比(%)	16.4	13.6	-	8.2	-5.8	-
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	-6.6	7.2	+	-9.1	11.8	+
		ICT・前年比(%)	5.3	-9.1	-	-16.2	0.3	+
	輸出 (金額)	前年比(%)	12.2	18.1	+	6.6	0.1	-
		ICT・前年比(%)	11.5	17.0	+	5.4	0.6	-
	輸出 (数量)	前年比(%)	—	—		0.7	-1.0	-
		ICT・前年比(%)	—	—		2.1	3.2	+
	輸入 (金額)	前年比(%)	18.8	7.6	-	17.6	2.6	-
		ICT・前年比(%)	11.9	11.8	-	27.3	3.4	-
輸入 (数量)	前年比(%)	—	—		6.5	0.4	-	
	ICT・前年比(%)	—	—		16.2	5.4	-	

注) 表中、「拡大縮小」は1-3月期と4-6月期の数値を比較し、拡大していれば「+」、縮小していれば「-」として表したものである。

消費については、家計調査に基づく数値であり、図表3、図表7の家計状況調査に基づく数値とは異なる。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



図表2 ICT関連経済指標の推移①

		2011年		2012年				2013年				2014年	
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期
供給	財・サービス総合	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	財	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	サービス	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	0
需要	消費	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	-	-	-	0	+	+	+	-
	設備投資(官公需)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	輸出	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	輸入	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+の数		2	3	5	4	3	2	5	5	8	8	7	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

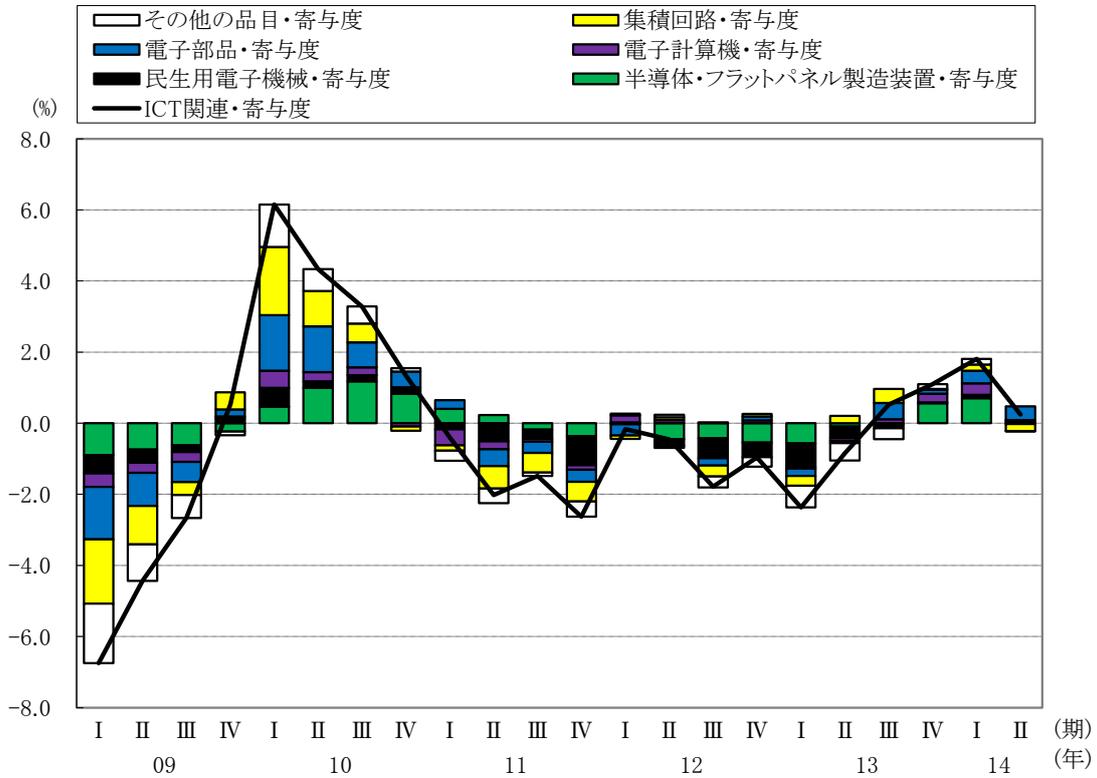
			四半期								月次				
			2012年				2013年				2014年		2014年		
			1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	4月	5月	6月
総合	財・サービス	前年比(%)	1.5	-0.6	-3.0	-2.7	-4.5	-0.6	3.0	4.8	5.9	0.7	1.7	0.1	0.4
供給	財	前年比(%)	6.6	6.8	-3.9	-5.9	-7.8	-3.0	2.2	5.8	8.3	2.6	3.8	1.0	3.1
		ICT・前年比(%)	-1.1	-3.2	-12.4	-7.5	-17.1	-6.6	4.0	8.6	14.6	2.0	6.2	-0.2	0.2
		ICT・寄与度(%)	-0.2	-0.5	-1.8	-1.0	-2.4	-0.8	0.5	1.1	1.8	0.2	0.7	0.0	0.0
	サービス	前年比(%)	2.3	2.1	0.5	0.7	-0.1	1.3	1.2	0.5	2.1	-2.2	-2.6	-2.5	-1.5
		ICT・前年比(%)	2.6	0.5	1.4	-0.7	0.7	2.0	2.6	3.3	3.0	0.2	-0.1	0.2	0.5
		ICT・寄与度(%)	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
需要	消費	前年比(%)	1.7	4.9	1.0	-0.3	-1.9	-2.4	0.9	2.5	8.2	1.1	1.2	0.7	1.3
		ICT・前年比(%)	-9.4	-15.5	-12.2	-3.7	0.6	3.9	3.4	4.9	9.2	1.8	0.1	1.3	4.1
		ICT・寄与度(%)	-0.7	-1.1	-0.9	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.6	0.1	0.0	0.1	0.3
	機械受注 (民需)	前年比(%)	3.3	-1.7	-4.6	-0.8	-4.6	6.4	9.6	13.3	16.4	-0.4	17.6	-14.3	-3.0
		ICT・前年比(%)	1.0	2.8	-3.7	-0.6	-7.4	-0.1	2.9	6.3	8.2	-5.8	9.3	-16.7	-9.5
		ICT・寄与度(%)	0.5	1.3	-1.7	-0.3	-3.5	0.0	1.4	3.0	3.8	-2.7	4.4	-7.3	-4.5
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	30.6	26.7	18.1	-1.5	-6.9	7.4	34.0	14.4	-9.1	11.8	18.5	9.5	6.4
		ICT・前年比(%)	2.9	22.1	25.1	16.9	10.9	23.3	13.2	17.2	-16.2	0.3	28.6	-32.8	-2.1
		ICT・寄与度(%)	1.2	13.2	12.2	6.0	3.4	13.4	6.8	7.2	-6.1	0.2	19.2	-22.1	-1.3
	輸出	前年比(%)	-1.6	4.8	-8.2	-5.5	1.2	7.0	12.7	17.4	6.6	0.1	5.1	-2.7	-1.9
		ICT・前年比(%)	-6.0	-5.5	-8.9	-0.6	0.6	8.9	11.2	11.1	5.4	0.6	7.3	-1.0	-4.1
		ICT・寄与度(%)	-0.7	-0.7	-1.1	-0.1	0.1	1.0	1.3	1.3	0.6	0.1	0.8	-0.1	-0.5
	輸入	前年比(%)	9.9	5.0	0.3	0.5	8.0	10.3	17.5	24.1	17.6	2.6	3.4	-3.5	8.4
		ICT・前年比(%)	6.0	8.6	10.8	14.9	16.1	21.8	25.8	26.2	27.3	3.4	16.5	-7.4	2.5
		ICT・寄与度(%)	0.6	0.8	1.0	1.5	1.6	2.1	2.7	3.0	2.9	0.4	1.6	-0.8	0.3
	輸出数量	前年比(%)	-3.5	3.2	-8.9	-9.4	-7.4	-3.1	0.6	4.3	0.7	-1.0	2.0	-3.4	-1.7
		ICT・前年比(%)	-4.1	-2.7	-8.3	-2.2	-7.7	-4.1	-3.1	-2.3	2.1	3.2	8.0	2.1	-0.2
	輸入数量	前年比(%)	3.7	3.3	3.1	-0.5	-1.7	-1.5	-0.5	4.8	6.5	0.4	-1.3	-4.0	7.2
ICT・前年比(%)		5.0	9.2	4.8	7.5	-1.0	1.2	4.1	6.1	16.2	5.4	7.6	-1.2	10.2	

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

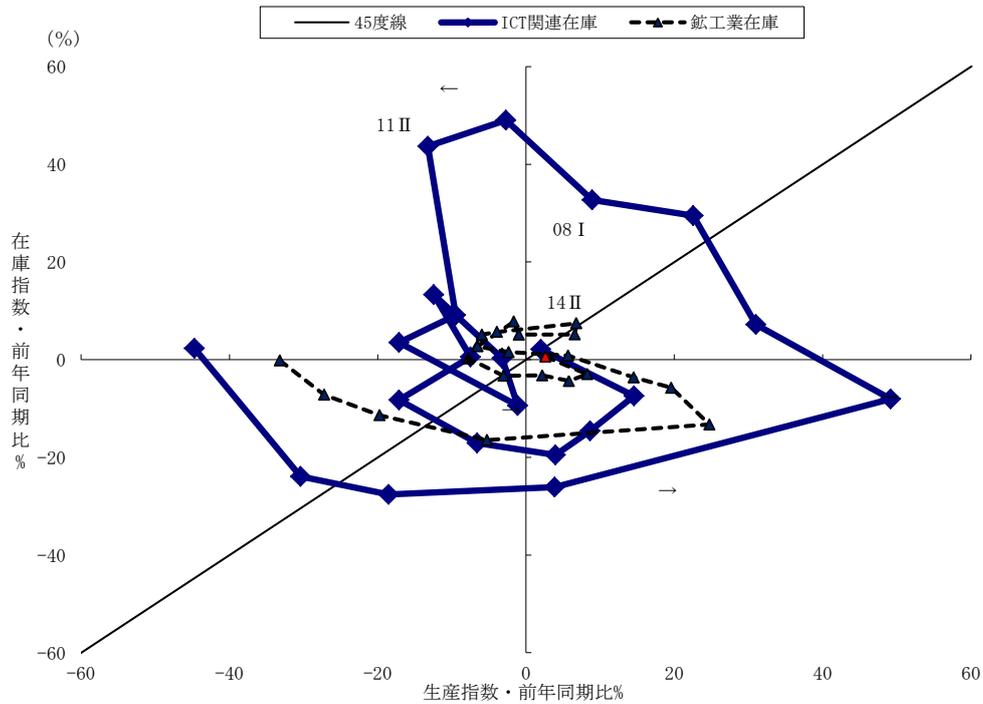
※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2014年4-6月期の財の前年比+2.6%の内、ICTが寄与した分が+0.2%。

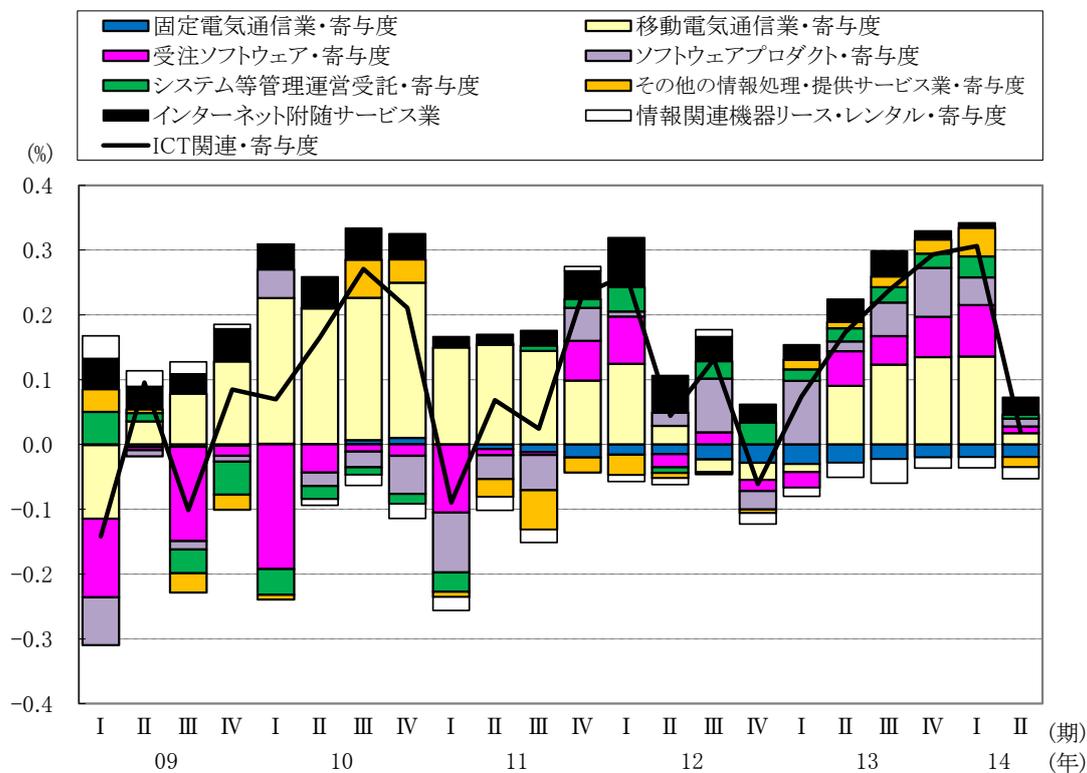
図表4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



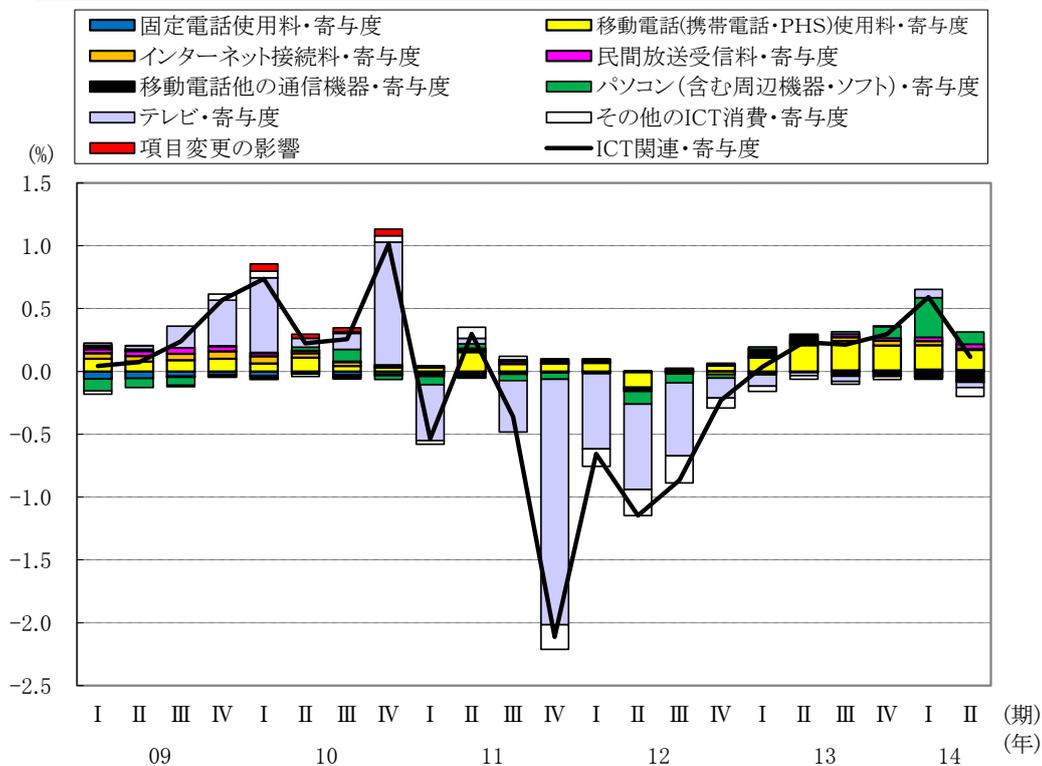
図表5 ICT 関連在庫循環図(四半期)



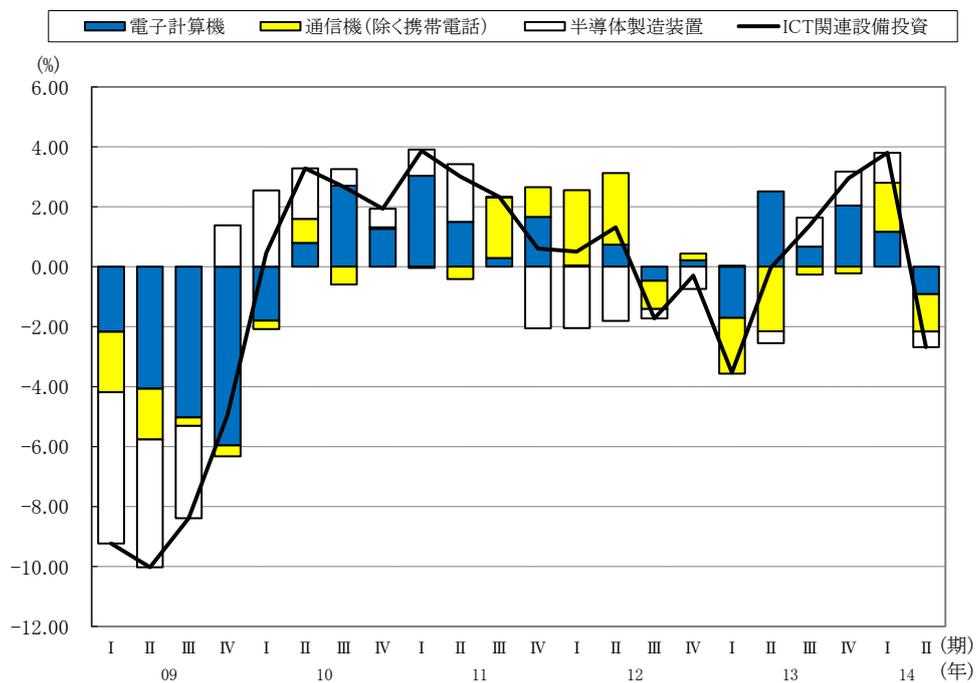
図表6 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



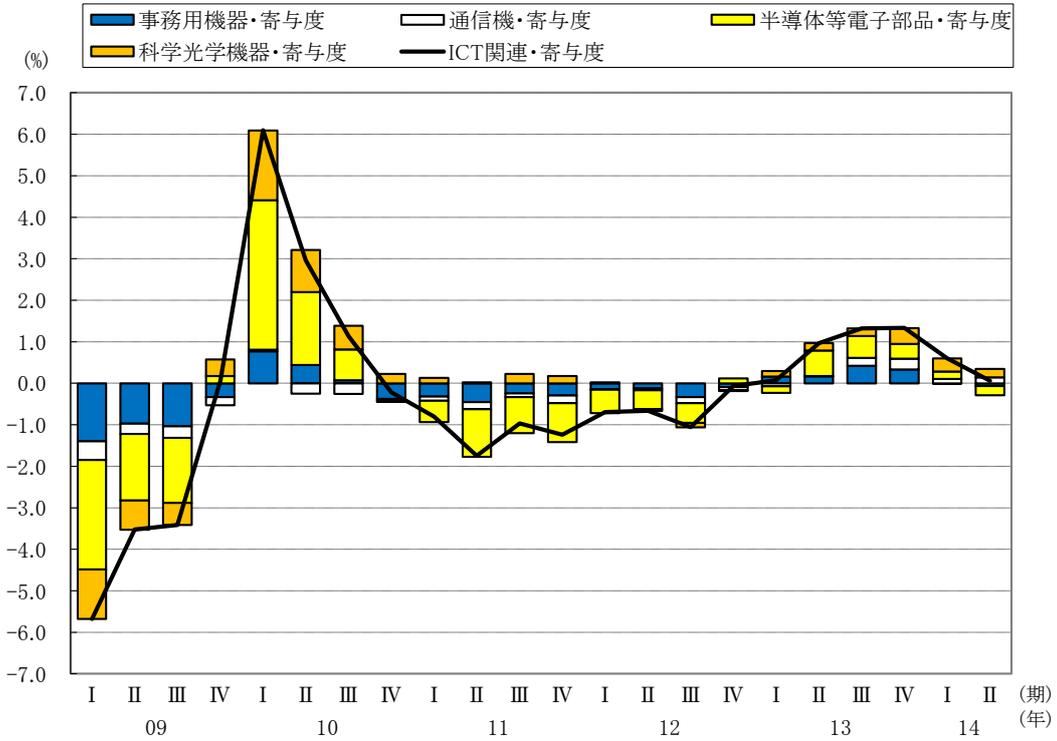
図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費の寄与度



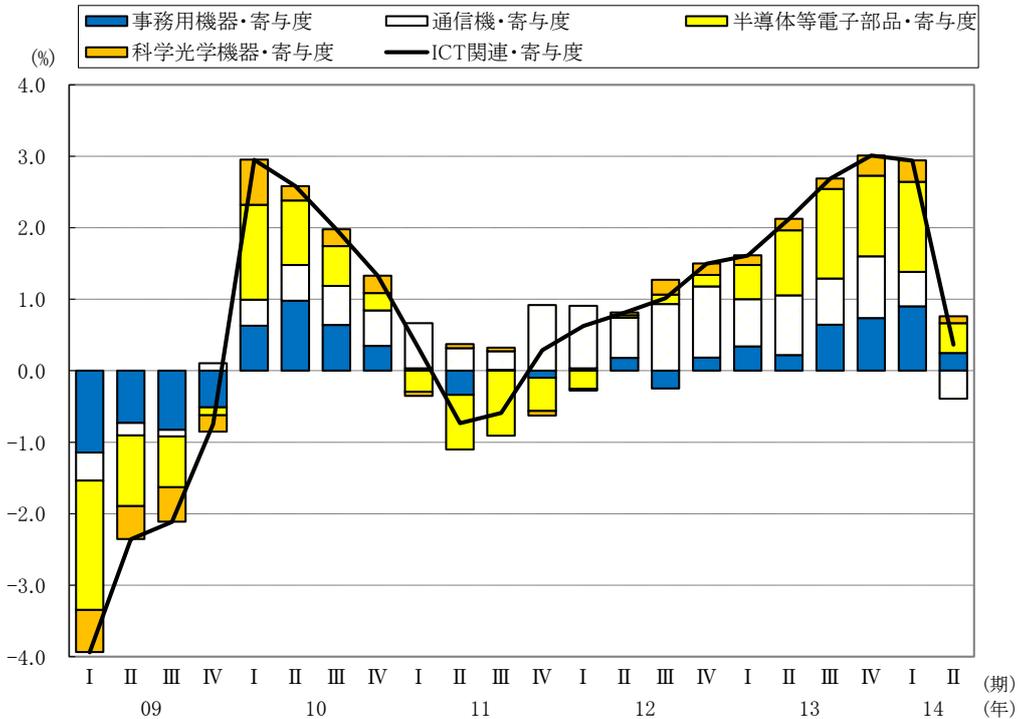
図表 8 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種への寄与度



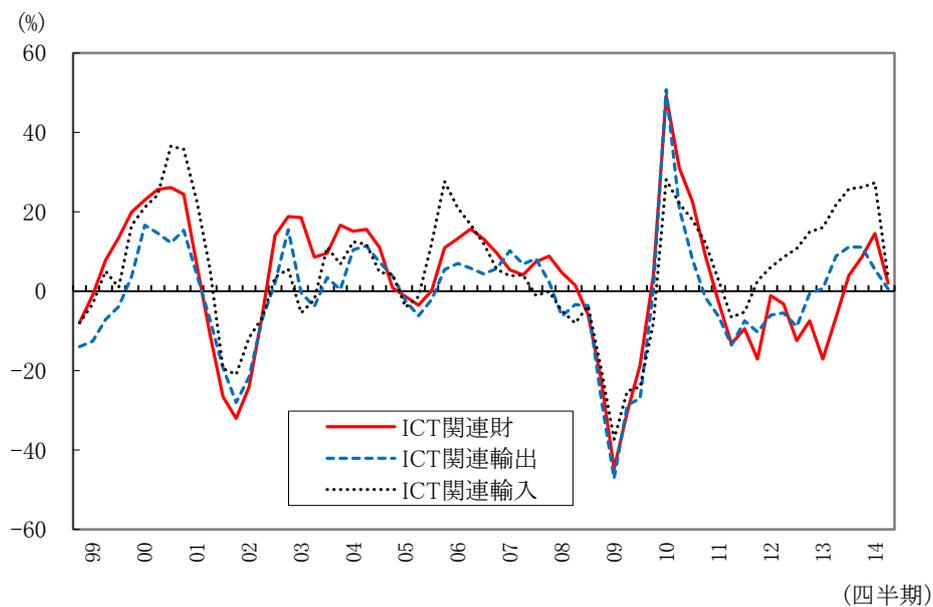
図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



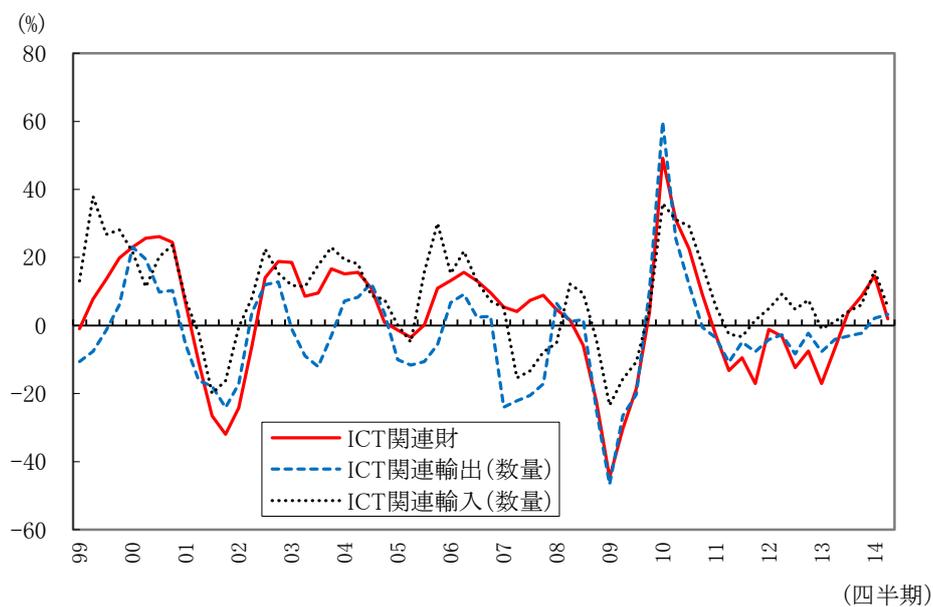
図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



図表 11 金額ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



図表 12 数量ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※18			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
			衛星デジタル放送視聴料		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
	※18: 2003年以降採用、2008年以降廃止			※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www. icr. co. jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153/FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)